

沿革

昭和29年		(任意団体)沖縄観光協会 設立(後、(社)沖縄県観光連盟)
昭和43年	1月	沖縄観光開発事業団法(1967年立法第107号)に基づき 沖縄観光開発事業団設立
	8月	那覇空港観光案内所設置(～平成29年3月)
昭和45年	3月	旧海軍司令部壕を修復し、営業開始
	8月	沖縄海中公園(海中展望塔)営業開始
昭和47年	5月	本土復帰に伴い、財団法人沖縄県観光開発公社を設立、 沖縄観光開発事業団を引き継ぐ
昭和50年	10月	東京事務所設置
昭和54年	10月	(財)沖縄県リゾート開発公社と統合
昭和62年	9月	沖縄コンベンションセンターの供用開始
平成 2年	7月	(財)アクアポリス管理財団と統合
平成 4年	4月	沖縄海中公園の営業を一時休止
平成 6年	4月	(財)沖縄県観光開発公社と(社)沖縄県観光連盟が統合し、 (財)沖縄ビジターズビューローが発足
平成 7年	1月	韓国事務所の開設(平成30年3月閉所)
	12月	台北事務所の開設(平成30年3月閉所)
平成 8年	4月	(財)沖縄観光コンベンションビューロー発足 福岡事務所の開設(平成24年1月閉所)
平成 9年	4月	大阪事務所の開設
	7月	沖縄海中公園がプセナ海中公園事業所として再オープン
平成12年	4月	万国津梁館の管理運営を受託(～平成23年度)
平成15年	4月	沖縄フィルムオフィス設立
平成18年	4月	沖縄コンベンションセンター、万国津梁館、海軍壕公園の指定管理を受託 観光人材育成センター設立
平成21年	4月	沖縄コンベンションセンター、万国津梁館、海軍壕公園の指定管理を受託
平成24年	1月	大阪事務所福岡案内所の閉所
	4月	大阪事務所を西日本事務所に名称変更(平成28年3月閉所) 沖縄コンベンションセンター、海軍壕公園の指定管理を受託(～平成26年度)
平成25年	4月	財団法人から一般財団法人へ移行
平成26年	2月	那覇空港国際線旅客ターミナルビル観光案内所開設(～平成29年3月)
平成27年	4月	沖縄コンベンションセンター、海軍壕公園の指定管理を受託(～令和元年度)
平成28年	3月	西日本事務所の閉所
平成29年	3月	沖縄空手会館の指定管理を受託(～令和元年度)
令和 2年	4月	海軍壕公園の指定管理を受託(～令和7年度)

一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー

〒901-0152 沖縄県那覇市小禄1831-1(沖縄産業支援センター2階)
TEL:098-859-6123(代) FAX:098-859-6221・6222
OCVBウェブサイト <https://www.ocvb.or.jp/>



進取・優しさ・創造



Okinawa Convention & Visitors Bureau

事業概要 2021



平素より皆様には沖縄の観光振興に格別なるご支援とご協力を賜り心から感謝を申し上げます。

昨年より新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を受け、沖縄観光においても非常に厳しい状況が続いています。これまで、この危機を乗り越えるべく、観光関連業界との意見交換など連携を強化し国や県等への要請活動などを通して、水際対策の強化や、ワクチン早期接種の推進等コロナ感染拡大防止対策に取り組んでまいりました。今後も感染防止と両立した新しい観光スタイルを模索し、経済活動の維持そして沖縄観光の復興を目指してまいります。

また、沖縄観光を取り巻く環境が大きく変化している中、奄美・沖縄の世界自然遺産の登録やオリンピックでの空手競技の金メダル獲得により、沖縄の自然や文化にも世界中から注目が集まっています。これからは、沖縄観光がもつ、自然、文化、伝統等の魅力を後世に伝えていくため保全していく「サステナブルツーリズム(持続可能な観光)」の実現に加え、沖縄を訪れる訪問者に対するのルールやマナー遵守の呼びかけを行っていく「レスポンシブルツーリズム(責任ある観光)」にも積極的に取り組んでまいります。

来年は本土復帰50年目という節目を迎えます。2022年度前期連続テレビ小説「ちむどんどん」の放送開始に始まり、第7回世界のウチナーンチュ大会や美ら島おきなわ文化祭等沖縄県にとって重要な年となります。そのためにも引き続き、沖縄観光の回復に向けて精一杯取り組んで参りますので、更なるご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

令和3年10月

一般財団法人
沖縄観光コンベンションビューロー
会長 下地 芳郎

組織

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー(OCVB)は、沖縄観光の強力かつ効率的な推進体制を再構築するため、観光とMICE分野を統合一元化した、「官民一体型」の推進母体です。発足以来、多様化する旅行動向や国内外観光地との熾烈な競争等に対応すべく、プロモーション事業の展開及び受入体制整備事業の推進や観光・リゾート関連産業の人材育成、多彩なイベントの開催などにより、新たな観光・リゾート産業の一層の活性化に寄与しています。

経営理念

沖縄観光のプロフェッショナルとして県経済発展の推進役を担い、観光を通じた県民の幸せづくりに貢献します。

SDGsの取り組み

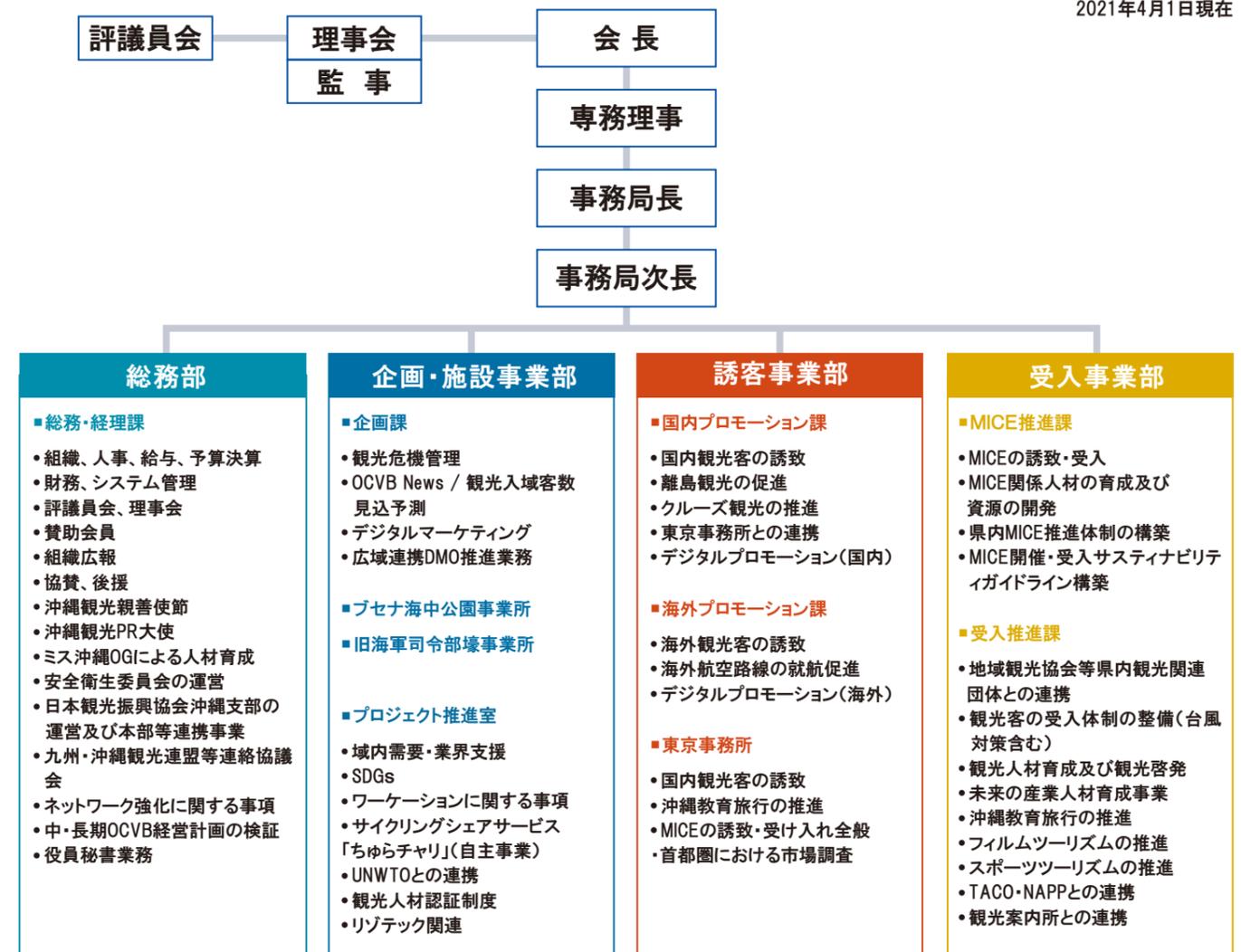
当財団では経営理念の実現に向けて、沖縄観光業界のSDGsの取組に対する普及啓発、情報発信など積極的に行ってまいります。

※当財団では17の目標のうち主に4つの項目を重点的に取り組んでまいります。



一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 組織図

2021年4月1日現在



総務部

総務部 総務・経理課

経営に関する各種委員会の運営など組織経営の全般を担っています。また、組織に関する情報や各部・事業所の事業内容について、OCVBウェブサイトや記者懇談会を通じて広く発信します

1. 組織運営

組織、人事、給与、システム運用など労働環境の整備や、予算決算、財産管理、評議員会、理事会に関する事項など、経営全般に関する業務を遂行し、円滑な組織運営を目指しています。

2. 賛助会員制度運営

沖縄県の観光産業は、県経済の基幹産業としての地位を確立しているところですが、今後は農水産業、製造業など各種産業の発展を牽引するリーディング産業として、更なる発展が期待されています。こうした観光産業の役割を踏まえ、当財団では観光関連業界をはじめ、各産業と連携の下、本県観光の更なる振興を図る観点から「賛助会員制度」を設けております。

3. 企業広報

月1回の定例記者懇談会の開催、プレスリリースの実施、OCVB公式サイトにおける企業情報公開や入札・公募案件情報の公開を行っています。

4. 日本観光振興協会沖縄支部業務

公益社団法人日本観光振興協会は国内の観光振興に関する中枢機関(ナショナルセンター)として、我が国観光の振興を総合的に図るための各種事業を行っており、沖縄支部は沖縄エリアの観光事業の健全な発達のために設立されました。

OCVB総務部内に沖縄支部事務局を設置し、様々な業務にあたっています。

5. 沖縄ツーリズム産業団体協議会

本県における観光・コンベンションの発展拡大に関する具体的方策等を協議するため、OCVB及び観光関連業界35団体が連携し、沖縄ツーリズム産業団体協議会を設置しています。

6. 沖縄観光親善使節ミス沖縄

国内外における沖縄観光関連公式行事において、本県の観光PRや親善交流を担う「観光親善使節」として、年間を通して活動します。

また、YouTube動画の配信やSNSでの情報発信を通して本県の魅力を発信しています。

7. 沖縄観光PR大使花笠マハエ・マハ朗

沖縄観光PR大使として国内外の沖縄観光関連イベントなどに登場し、親善交流を行います。



企画・施設事業部

観光危機管理、DMO、OCVBNews、デジタルマーケティング等の事業を展開するとともに、SDGsや域内需要喚起に係る事業等、観光誘客・受入に関する事業の推進及び観光業界の諸課題解決に向けた組織横断的な取り組みを行います。また、「ブセナ海中公園事業所」「旧海軍司令部壕事業所」の2事業所の運営及びちゅらチャリ運営事業(サイクリングシェアサービス)等、自主事業の更なる強化を図ります。

企画課

観光誘客・受入の双方に関わる多種多様な事業(観光危機管理・DMO・デジタルマーケティング等)を組織横断的に実施し、様々な関係機関との連携を通し、新たな観光地創りを目指します。

1. 観光危機管理

観光地としての安全・安心を確保するべく、国、市町村、地域観光協会、観光業界等と連携し、観光危機管理に関する取り組みを実施します。災害や危機が起こった際、観光客へ速やかに情報を提供するなど、被害を最小限に抑えるための体制構築を目指します。

- ・市町村等の観光危機管理計画やマニュアル策定支援
- ・セミナー開催
- ・アンケート調査
- ・図上訓練開催

コロナ禍においては、沖縄県観光危機管理基本実行計画に基づき、健康危機に係る様々な業務を行っています。

2. OCVB News/ 観光入域客数見込予測

沖縄観光振興のためOCVBNewsを発行しています。(賛助会員向け(四半期発行))

- ・トピックス
- ・入域観光客数及び航空旅客輸送実績
- ・エリア概況(国内・海外)
- ・事業概況

また、航空会社ヒアリングやホテルアンケート等のデータを参照し、入域観光客数見込予測を発表しています。

3. デジタルマーケティング

情報通信技術(ICT)は、様々な分野において基盤となっており、OCVBにおいても、観光産業におけるICT活用の取組を推進しています。

マーケティングでは、様々な視点からのデータ分析により、誘客や受入等の取組とその効果を可視化し、ターゲットの明確化やそれらに対応したコンテンツ・コミュニケーション手法の最適化を図り、新たな沖縄観光戦略の検証・提案に繋がります。



4.広域連携DMO推進業務

世界水準の観光リゾート地を目指して観光庁はじめ中央省庁、沖縄県、民間企業、日本観光振興協会、県内外DMO等多様な関係者と連携すると共に、組織横断的な調整機能を発揮し、各部門と協力のもと、OCVB全体で効率的な観光地経営(DMO)を推進します。

広域連携DMOの3つの機能

- ①「地域の稼ぐ力を引き出す」ためのマーケティング機能
- ②「多様な関係者との関係構築」のためのマネジメント機能
- ③「受入環境整備」のためのマネジメント機能

今年度実施事業

- ・内閣府 新たな沖縄観光サービス創出支援事業
- ・内閣府 沖縄型産業中核人材育成事業
- ・沖縄総合事務局 地域の観光コンテンツを活用したアドベンチャーツーリズムのモデルツアー造成等事業
- ・スポーツ庁 スポーツによるグローバルコンテンツ創出事業
- ・沖縄県 観光2次交通機能強化事業



ブセナ海中公園事業所

沖縄本島北部の景勝地であるブセナ岬の周辺には、稀少なサンゴや色彩豊かな魚類が豊富に生息しており、沖縄海岸国定公園の『海域公園地区』に指定されています。紺碧の海中を満喫できる全天候型パノラマ海中展望塔や色鮮やかな熱帯魚の楽園を船上から俯瞰体験のできるグラス底ボートを管理運営しています。

近隣のホテルや国際会議場施設と連携し、当該地域で開催される国際会議などのアフターコンベンションの一翼を担うとともに、安全・安心な施設運営に努め、海中の未知なる魅力を広く伝えるべく、積極的に事業を展開しています。



〒905-0026 沖縄県名護市字喜瀬1744-1
TEL.(0980)52-3379

旧海軍司令部壕事業所 (海軍壕公園指定管理)

太平洋戦争一沖縄戦で、海軍司令部基地として使われた地下壕が当時のままに保存されています。海軍設営隊3,000名が手掘りで5カ月かけて完成させ、カマボコ型に掘り抜いた横穴をコンクリートと杭木で固めた地下陣地には約4,000名の兵士が収容されていました。

当施設は、戦争の爪痕を垣間見ることができる壕だけでなく、慰霊塔、資料館、平和公園を複合的に有しており、歴史を学び悲惨な戦争を二度と繰り返すことなく、恒久平和を祈念する場として、県内外から多くの人々にお越しいただいています。



〒901-0241 沖縄県豊見城市字豊見城236
TEL.(098)850-4055

プロジェクト推進室

1.域内需要喚起・観光業界支援の取組

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県内事業者の事業継続の下支え、および落ち込んだ旅行需要の早期回復を図るため「おきなわ彩発見キャンペーン事業」運営事務局を務めました。また、観光業界支援の取組の一つとして「おきなわ宿泊事業者感染防止対策等支援事業」の事務局も務めています。



2.SDGs(持続可能な開発目標)への取り組み

OCVBの経営理念には「観光を通じた県民の幸せづくりに貢献する」ために「観光の発展の舵取り役を担う」ことが明記されています。OCVBでは、SDGsの取り組みを通して「沖縄観光を持続可能な成長産業に!」のムーブメントをすべての観光関連産業へ拡大させ、「観光客の満足」と「県民の幸せづくり」の両立を実現させます。



3.ワーケーション推進事業への取組み

沖縄リゾートワーケーションモデルの構築による、企業、人々の働き方・生き方の提案を通じた質の高い観光地の形成を図り、観光を入口とした沖縄の多様な産業・地域への波及へと繋がる取組みを目指す効果を 目的といたします。

- ・観光振興…長期滞在・消費額向上
- ・産業振興…企業誘致・ビジネス創出
- ・地域振興…地域活性・社会課題解決
- ・教育関連…交流・人材育成

など沖縄が一体となって新たなマーケット需要の獲得、創出を図ることを世界へ発信していきます。



自主事業

■ちゅらチャリ運営事業

沖縄本島内の慢性的な交通渋滞の緩和及び運転免許を持たない観光客の利便性向上のため、また、SDGsの取組みの一環として地域との連携も深めながら、設置拠点の増加など、ちゅらチャリ運営事業(サイクリングシェアサービス)の更なる強化を図ります。



誘客事業部

沖縄観光の安定的な発展のため、国内、海外での効果的なプロモーション事業を推進し、マーケットニーズに即した誘客活動の展開、デジタルを活用したニューノーマルの観光に向けた沖縄観光新生プロジェクトの推進など観光地としての沖縄ブランドの確立に向け誘客活動に取り組みます。

国内プロモーション課

産業や地域を越えた連携体制を構築しながら、国内主要マーケットに対するマーケティング情報や新しい生活様式を踏まえた誘客イベントやメディア広告等の総合的プロモーションを展開し、年間を通じて楽しめる沖縄の魅力を効果的に発信、沖縄観光のブランド価値をさらに高めます。

1. 国内需要安定化事業

県内外の企業団体及び沖縄観光ブランド「Be.Okinawa」事業と連携しながら、国内の沖縄旅行需要の安定確保を目指します。リピーターの再訪促進および沖縄未来訪者の新規開拓を目指し、沖縄の魅力溢れる観光情報を発信します。また、就航路線別の主要マーケティング情報を踏まえ、市場のニーズに応じた効率的かつ多層的な旬の魅力を訴求します。



①メディアミックス事業

テレビ、新聞、雑誌、WEBサイト等を活用し、東名大福の大都市圏をはじめ、就航路線地域に沖縄の魅力を伝えます。新しい生活様式に沿った沖縄の楽しみ方を発信することで需要喚起を図ります。



②航空会社／鉄道会社／空港等連携プロモーション

各航空会社のブランド力や、鉄道会社の消費者の生活に密着した多様なサービスを活用し、沖縄の新しい魅力を発信する共同プロモーションを行います。また、就航路線を有する空港や自治体と連携し、路線活性化を図ります。



③旅行博・県外イベント

沖縄との直行便を結ぶ各就航都市で開催される沖縄関連イベントや、沖縄関連の物産展、旅行博覧会等に参加し、観光案内ブースを設置するほか、ミス沖縄や芸能団等を派遣し、誘客プロモーションを実施します。また、オンラインイベントも活用することで幅広い層へアプローチします。

④メディア等招聘

ターゲットに合わせて効果的にリーチできるメディア等を選定・招聘し、沖縄の魅力を効率的な発信及び拡散を狙います。



⑤世界自然遺産プロモーション

世界自然遺産に登録された鹿児島県の奄美大島、徳之島、沖縄県北部(国頭村、東村、大宜味村)、西表島への誘客を目的に、鹿児島県と連携しながら両地域の観光振興促進を図ります。

2. 離島観光活性化促進事業

八重山圏域・宮古圏域・久米島・沖縄本島周辺離島の特色を活かした観光振興と新たな展開の実現を目指し、各離島への誘客を推進します。

①離島国内線チャーター便支援事業

県外から沖縄離島に入る観光客の増加並びに国内チャーター便のプログラムチャーター化・定期便化に繋げることを目的に、離島への定期便未就航路線における国内チャーター便に対する支援を行います。

②航空会社連携プロモーション事業

県外から各離島への直行便就航地域を中心に、各航空会社と連携・協力したプロモーションを行い、各離島の魅力を発信し、路線の認知並びに、経由便利用での来訪も含めた離島旅行への興味喚起を図ります。

③メディアミックス事業

沖縄離島の魅力をリトハクサイトに集約し、ウェブサイトの認知性を高めることで、島ごとに異なる魅力の発信を強化し、沖縄離島旅行未経験者市場の開拓及びリピーターの再訪を促し、国内における沖縄離島の更なる認知度向上・誘客を促進します。

④15 離島重点プロモーション

沖縄本島周辺15離島に重点を置いたプロモーションを実施し、各種メディアやSNS等を通じた各離島の露出の機会を増加させ、認知度の向上および来訪者の増加を図ります。

⑤旅行社・メディア等招聘

県外の旅行社やメディア等を招聘し、各離島の多様な魅力を実際に体験してもらうことで、各社媒体を通じた魅力発信や、商品造成に繋げ、新たな市場を開拓し、本島周辺15離島への誘客促進を図ります。

⑥離島観光協会連携事業

各離島の観光協会や自治体等、地域の観光関係団体が参加する連絡会や担当者会議を各圏域で運営し、沖縄各離島との密な連携を図ります。



3. 国内デジタルプロモーション事業

沖縄観光情報サイト「おきなわ物語」の運用や、マハエちゃんブログ、各種SNS等デジタルを活用したプロモーションを展開し、沖縄観光における基礎情報から最新情報まで幅広く情報発信をおこなっております。また、台風情報や新型コロナウイルス関連情報などの危機管理情報の発信も行っております。



おきなわ物語WEBサイト



新型コロナウイルス対策サイト



おきなわ物語関連SNS

4. クルーズ船プロモーション事業

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、急速に減少したクルーズ旅行市場の需要回復に向けて、誘客、受入双方の視点から「安全・安心なクルーズ旅行」のイメージ訴求を図るとともに、寄港再開に向けて段階的なセールスプロモーションを展開し、県民や関係機関の理解促進による信頼回復を実現することで、本県クルーズ市場の回復、再生に向けた取り組みを行っております。



県外事務所

東京事務所

OCVB東京事務所では、主に観光・修学旅行・コンベンションの誘致宣伝活動を行なっております。

所在地

〒100-0006 東京都千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館3階
TEL.(03)5220-5311

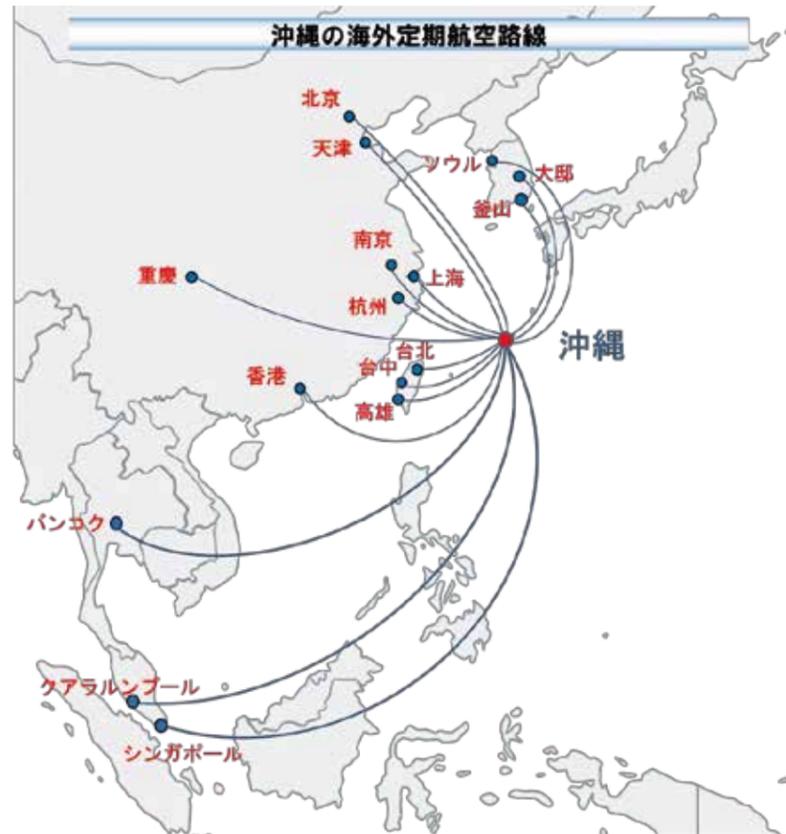


海外プロモーション課

本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により海外から沖縄県への入域者数が大きく減少しており、今後もこの傾向が続くことが考えられますが、そのような状況の中、沖縄県の観光産業の回復に向けてOCVBでは1日も早い回復に向けて取り組んでまいります。

具体的には観光需要の回復に向けた取り組みとして、県内の感染防止策の強化並びに水際対策を強化しながら、2020年3月より全便運休(2021/9/1現在)となっている国際航空路線を、国際的にも感染防止策が評価されている台湾を皮切りに、復便に向けて航空会社に働きかけてまいります。

OCVBでは 重点市場(台湾、韓国、香港、中国)、戦略開拓市場(タイ、シンガポール、マレーシア)、新規開拓市場(欧米豪露)において航空路線ネットワークの強化、各種メディアを活用した情報発信や将来に向けたマーケティング活動やプロモーション展開を実施し、沖縄観光の回復を推進します。



1. 海外デジタルプロモーションチーム

WEBサイトやSNSを通じた情報発信、並びにOTA(WEB上で取引を行う旅行会社)や他旅行サイトと連携し、沖縄観光の認知度向上と誘客を図ります。今年度においては、防疫型観光情報や高付加価値商品の情報などを、昨今の世界情勢を見極め、各市場の特性・時勢にあわせて旬な情報を多言語で発信していきます。



観光情報多言語サイト運営



Okinawa Media Library運営



SNS運営

2. 各エリアでのプロモーション展開

復便が早いと思われる近距離の重点市場(台湾・中国・香港・韓国)に加え、ASEAN地域や世界的に大きな旅行マーケットである欧州、北米などに対して、昨今の世界情勢を見極め、各市場の特性・時勢にあわせて、ニーズに沿ったプロモーションを展開していきます。

3. 重点市場

台湾、韓国、香港、中国の4市場において、県内防疫観光情報の発信並びに航空路線の復便に向けた取り組み、また世界水準の観光リゾート地を目指す沖縄のリブランディングを図るべく、1人あたりの消費単価向上を目的に高付加価値の旅行商品造成、リピーター化の促進を展開します。

4. 戦略開拓市場

訪日リピーターが急伸していたタイ、シンガポール、マレーシアを中心とするASEAN市場において、直行定期便の運航再開へ向けた路線誘致活動、チャーター便の運航促進、トランジット商品造成、メディアを介した高付加価値な情報発信を強化し、沖縄観光ブランドの更なる価値向上を図ります。

5. 新規開拓市場

欧州、豪州、北米、ロシア等においてJNTO並びに各レップと連携し、市場動向の把握、関係者とオンラインを活用したネットワーク構築、トランジット商品の造成、チャーター便の誘致活動、本県の知名度向上プロモーション等を展開します。新規開拓市場は、長期滞在傾向にあり、個人旅行が主流であることを踏まえるとともに、高付加価値の旅行商品造成を展開します。また、世界自然遺産等新たな魅力を、オンラインを中心とした情報発信を強化します。

6. 各種支援事業

海外と本県を結ぶ航空ネットワークの維持・拡充を目的に、復便を視野に入れた海外市場からの定期便就航及びチャーター便運航、旅行商品造成などを支援します。特に復便に向け、官民一体となった活動の強化を図ります。



受入事業部

観光客のニーズを踏まえつつ、世界水準の観光リゾート地に相応しい受入体制の整備に取り組むとともに、映画やドラマ等を活用した情報発信、魅力あるスポーツ環境のPR、国内外からの教育旅行の継続的な定着、県が策定する「沖縄MICE振興戦略」を踏まえたMICEの誘致・受入等を推進します。また、観光業界全体の諸課題解決に向けた組織横断的な取り組みを行います。

受入推進課

沖縄21世紀ビジョンで掲げられている「世界水準の観光リゾート地の形成」の実現に向け、「人材育成」と「地域連携」を大きな柱とし、『観光客の満足度向上』、『リピーターの獲得』、『国際観光地としての評価向上』、『受入体制の充実』を図るとともに、沖縄観光産業の地位向上と持続的発展を目指します。



1. 沖縄観光受入対策事業

観光客の安全性を確保するため、予防対策の推進と関係機関と連携した課題解決に努めるとともに、台風時の安全対策、新型コロナウイルスの感染対策など安心・安全な観光地づくりを推進します。

また、沖縄県観光振興条例で定められた「観光の日(8月1日)」や8月を「観光月間」と位置づけて広報宣伝活動を行い、県民の沖縄観光に対する関心や理解を深め、ホスピタリティーの意識高揚を図ることにより、沖縄観光の魅力向上と受入体制の充実を図り、世界に誇れることのできる観光リゾート地を形成します。



2. 観光人材育成センター事業

沖縄観光産業の持続的発展を目指し、観光産業従事者の資質向上を図るべく各種研修や資格認定等を行い、ステータス向上による喜びと誇りを持つよう支援します。若年層に向けては、観光産業の重要性や観光の持つ可能性への理解を深めるため、観光を通して沖縄の歴史・文化・自然などを学べる教材として『沖縄県“めんそ〜れ〜沖縄観光学習”教材』を作成し、平成18年度から沖縄県内全小学校(4年生)に無料配布してきました。沖縄の自然、歴史、文化を紹介するほか、観光産業で働く人々の仕事内容や職場体験・見学の事前学習として挨拶の仕方などの接遇マナーも盛り込んでいます。令和2年度にはデジタル教材としてリニューアルし、リモートや電子黒板を使った授業等、より広く活用されています。また、各学校における観光教育を促進するため、OCVB職員を派遣する出前事業などを行っています。令和3年度4月には、琉球大学と包括連携協定を締結し、大学への出前講座等を通して大学生の人材育成・キャリア形成を支援してい



ます。その他、(一社)沖縄県ハイヤー・タクシー協会、(一社)全国個人タクシー協会沖縄支部と協力し、沖縄を訪れる観光客のお客様に、あたたかい沖縄の心による接客と、深い観光知識を有する観光ガイドの専門家として認定を受けた「ちゅら島沖縄観光タクシー乗務員」を育成・認定する制度を設けております。

3. 未来の産業人材育成事業

雇用に課題を抱える産業界(観光リゾート産業、情報通信産業、建設産業、医療産業、福祉産業、文化産業、物流・流通産業)と連携し、小中学生の産業界に対する理解を深め、未来の産業人材の育成を図ります。小中学校への職業人の派遣、こども視察ツアー、産業界と教育関係者による合同会議の実施等を通して、産業界と学校現場と連携したキャリア教育のカリキュラムの開発、取組を推進します。



4. 沖縄フィルムオフィス

平成15年より映画やテレビドラマ等のロケ誘致活動をはじめ、ロケ地探しや、許可申請などの調整、上映イベント等への協力など、撮影に関するさまざまな支援や情報提供を無償で行っております。各市町村をはじめ、ロケーションコーディネーター協会おきなわ(FGO)、国内フィルムコミッションの連絡団体であるジャパン・フィルムコミッション(JFC)など、各団体と連携・協力しながら、映像を通じた沖縄振興に努めます。



フィルムツーリズム推進事業

映画、テレビ、動画などの映像を通じて、沖縄の美しい自然や独特の歴史・文化、物産等を組み込んだ映像を発信することにより、沖縄の露出度を高め、沖縄への誘客を促進します。あわせて、ロケ地で起こっている撮影に関する諸問題への対策を講じ、自然・文化の保全にも並行して取り組むことで、継続的に映像制作・発信が可能な環境整備に努めます。



5. 教育旅行推進強化事業

沖縄は、その独特な風土の中で育まれた歴史、文化など他県にない魅力に溢れています。学校のニーズに応える「歴史」「文化」「自然・環境」「平和」など全ての分野における学習ができ、またリゾート地としての非日常体験も可能なことから、教育旅行実施地域としての総合力が高く評価されています。国内外からの継続的な教育旅行の定着を図るため、様々な支援事業を実施し、満足度の向上を図りながら、新たな市場開拓に取り組みます。また、沖縄教育旅行の受け入れに関連する県内の各市町村・観光協会・事業者と連携し、受入体制の拡充を図ります。

①おきなわ修学旅行ナビ(運営サイト)

当財団が運営する旅行会社や教職員のための修学旅行専門サイト「おきなわ修学旅行ナビ」にて事前事後学習支援等のサポート事業の紹介のほか、県外でのイベント告知など広く発信しております。

②沖縄県修学旅行推進協議会の開催

県内関係者が緊密に連携し沖縄修学旅行を発展させるため協議会のほか、「平和学習」「商品造成・PR」「宿泊機能」「輸送機能」「教育旅行民泊」の5つの分科会を開催しております。

③修学旅行フェア・説明会の開催

沖縄修学旅行の魅力、学習効果等について、県内事業者と連携しながら全国各地にて幅広く発信を行っております。

④事前・事後学習支援

沖縄修学旅行実施校等に対し、事前・事後学習に必要な知識を有するアドバイザーをマッチング・派遣することにより、深い学びの内容を提供し、学校の満足度を高めております。

⑤モニターツアー実施

沖縄修学旅行を実施したことのない学校等に対して模擬体験の機会を提供し、新規校獲得、繁閑期の平準化等を推進しております。



6. スポーツ観光誘客促進事業

本県の年間を通して温暖なスポーツ環境を活用し、スポーツツーリズムの普及・定着を図るべく、県内のマラソン・サイクリング・ゴルフ等のスポーツイベント情報や多種多様なスポーツ旅のコンテンツを発信し、「スポーツアイランド沖縄」の形成に向けたプロモーションに取り組みます。

①スポーツ観光誘客におけるマーケティングリサーチ

県内スポーツ大会事務局や施設関係者と連携を強化し、開催情報の収集や効果的な情報発信を行います。

②スポーツ観光誘客促進のためのプロモーション

スポーツ大会やスポーツ関連の見本市等への出展を通じ、県内スポーツ大会への参加誘致やメディア等を活用したスポーツツーリズムの誘客促進を図ります。

③スポーツアイランド沖縄の優位性及び魅力の発信

県内のスポーツ旅・アクティビティの情報サイト「スポーツアイランド沖縄」の管理運営及びWEBサイト誘導を促すプロモーションを実施し、認知度向上及び誘客促進を図ります。

④スポーツを活用したツアー造成

関係者を対象とした商談会参加及び招聘事業を実施しスポーツを活用した旅行商品造成を促進します。

⑤県内スポーツチーム活用プロモーション

県内で活動するスポーツチームと連携し、県外での試合(アウェー戦)時の来場者やファン、関係者に対しスポーツアイランド沖縄の認知度向上及び誘客促進を図ります。

⑥スポーツコミッション沖縄との連携

沖縄県、沖縄県スポーツ協会(スポーツコミッション沖縄事務局)と連携を図り、スポーツコミッションの誘致促進を図ります。



MICE 推進課

MICE振興によるビジネスツーリズムは沖縄観光の新機軸と位置づけられています。OCVBIは沖縄県が策定した「沖縄MICE振興戦略」に基づき、国際的なビジネスネットワーク拠点の形成とMICE開催地としてのブランド確立をめざし、経済界・産業界、大学等研究機関、学会・協会等の各種団体、行政関係団体と連携し、オール沖縄でMICEの誘致促進・受入整備に取り組めます。

※MICEとは/Meeting(企業等の会議)、Incentive Travel(企業等の行う報奨、研修、招待旅行)、Convention(国際機関・団体、学会等が行う国内、国際会議)、Exhibition/Event(展示会、見本市、イベント)の頭文字をとった造語でありビジネスイベントの総称です。

1.MICE の誘致

JNTO(日本政府観光局)や沖縄県、県内事業者との連携のもと、MICE開催地の決定に影響を持つキーパーソンの招聘、MICE開催時の各種支援、MICE見本市・商談会への出展やMICEセミナーの開催によるプロモーション活動を通して、より多くのMICE案件を沖縄へと誘致します。

2.MICE 開催支援

MICE誘致から開催までのあらゆる局面で、MICE関連情報の提供及びアドバイスをいたします。また、国際会議・学会・インセンティブツアー等の沖縄開催時に、沖縄伝統芸能派遣、コングレスバッグや観光パンフレットの提供等、MICEの開催にかかせない支援を行います。

3. 運営サイト

「おきなわMICEナビ」は、当財団が運営する会議・研修・展示会の開催や各種団体のためのMICE専門サイトです。沖縄県が策定した「沖縄MICE振興戦略(2017年度-2026年度計画)」に基づき、沖縄での会議・研修・展示会を検討している企業様や各団体様へ向けて、MICE開催地としての沖縄の魅力や最新情報など、広く発信しています。

4. 県内 MICE 推進体制の構築

産学官で構成する沖縄MICEネットワークの事務局を沖縄県、(公財)沖縄県産業振興公社と共同で務め、全県的なMICE受入体制を整備します。

また、観光事業者等と連携しながら、豊富な観光資源に磨きをかけ、沖縄らしい魅力にあふれるMICEコンテンツの開発を促進します。地域・住民のMICEに対する理解と関心を高める取り組みを行い、県民全体でMICE開催を歓迎する機運を醸成します。

5.MICE 関連人材の育成

MICE誘致・受入に取り組む自治体、観光協会、産業界等を対象としたセミナーを開催し、沖縄へのMICEの誘致・受入能力の向上を目指します。

